

# FACT BOOK 2023

# INDEX

■ Corporate Data	page
1 当社の沿革と経営戦略の変遷 .....	1
2 会社組織 .....	7
3 グループ各社の概況 .....	8
4 株式の状況	
(1) 株価の推移 .....	9
(2) 所有者別株式数の推移 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	10
■ Financial Data	
5 主要な経営指標の推移	
(1) 連結・単体 経営指標等 .....	11
(2) 連結・単体主要数値 長期推移 .....	13
(3) 主な連結子会社の業績概要 .....	15
6 連結財務情報	
(1) 連結貸借対照表 .....	16
(2) 連結損益計算書 .....	18
(3) 連結包括利益計算書 .....	19
(4) 連結株主資本等変動計算書 .....	20
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	22
(6) セグメント情報 .....	23
7 単体財務情報	
(1) 貸借対照表(単体) .....	24
(2) 損益計算書(単体) .....	26
(3) 受注高・売上高・繰越高 .....	28

# 1 当社の沿革と経営戦略の変遷

## 【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事多く、『水の土木の水野組』の評価高まる
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をする
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転  
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ運河改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所市場第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社と改称、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立  
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後楽2-2-8に移転
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須塩原市に技術研究所移転
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える
- 1999 平成11年 ペンタビルダーズ㈱及び警固屋船渠㈱を完全子会社化
- 2001 平成13年 五栄土木㈱及び洋伸建設㈱を完全子会社化
- 2010 平成22年 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
- 2020 令和2年 株式の取得により、UG M&E Pte.Ltd.を子会社化
- 2021 令和3年 創業125周年を迎える

## 【経営戦略の変遷と歴史的背景】

### 第Ⅰ期：創業から発展へ

- (1) 創業期：『水の水の水野組』
  - ・1896年水野甚次郎、広島県呉市に水野組(五洋建設の前身)創設
  - ・明治時代：呉、横須賀、佐世保など海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた
  - ・大正時代：仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた
  - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める
- (2) 戦前：機械力の整備・充実
  - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を発揮
  - ・造船業にも進出

### 第Ⅱ期：復興から海外・陸上へ

- (1) 復興期：苦難の中、再建策を打ち出す
  - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手
  - ・1948年戦後はじめての大型岸壁工事・大分県津久見港の産業施設整備工事受注
  - ・1954年株式会社水野組設立
- (2) 海外進出：海外進出の第一歩
  - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる
  - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける  
八幡製鉄所・戸畑新工場埋立工事に威力を発揮
  - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注(～1967年)
- (3) 全国展開：本店移転
  - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた
  - ・1965年シンガポール出張所を開設
  - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める
- (4) 陸上へ：M&Aによる業容の拡大
  - ・1968年酒井建設工業㈱を吸収合併し、陸上土木部門の充実を進める
  - ・1969年日本土地開発㈱を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化
  - ・1970年神工業㈱を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる
- (5) 海外全盛：海外大型工事相次ぐ
  - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調
  - ・1970年IHI呉造船所80万tドック建造工事受注
  - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ  
1974年スエズ運河拡幅増深工事第Ⅰ期工事受注。以降1980年まで13工区のうち7工区を担当し、  
受注総額は1,066億円(当時)に上り、五洋の名を世界に広めた
- (6) 技術提携
  - ・1970年オランダの総合建設会社バラスト・ネーダムグループと合弁会社五洋バラスト㈱を設立  
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成
  - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携

### 第Ⅲ期:建築強化によりゼネコンへ

#### (1) 建築へ: 建築部門強化

- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる
- ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成
- ・1980年東京都品川区に技術研究所完成

#### (2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ

- ・1981年水野廉平が社長に就任  
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した
- ・1984年シンガポール・ジュロン地区トゥアス埋立工事を受注
- ・1985年世界初の「北極海向け移動式人工島」の建造で、石油学会・技術進歩賞、土木学会・技術賞を受賞
- ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、『規模の拡大』と『体質の強化』をバランス良く実現すべく取り組む
- ・イメージアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター『Mr. PENTA』誕生  
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント『五洋建設レディース』主催(～1998年まで)
- ・1986年関西国際空港1期空港島建設工事を受注(1994年開港)
- ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える
- ・1993年ワールド流通センターが竣工
- ・1994年栃木県那須塩原市に新技術研究所完成し、東京都品川区より移転
- ・建築は、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、  
国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、  
技術面でも確かな実力を蓄えた
- ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、  
1993、95年に3,000億円超の受注を達成

#### (3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ

- ・1996年4月創業100周年を迎える
- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成  
シンガポール、ジュロンⅡ期・トゥアス埋立工事受注
- ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える
- ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、  
新中期経営計画を策定し、体質強化に着手
- ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事  
ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を睨んで世界最新鋭・最大級の自航式  
浚渫船『Queen of Penta-Ocean(現:アンドロメダV)』を建造、1999年1月進水式を挙行
- ・1999年2月、財務体質の抜本的改善に伴う1998年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と  
新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ
- ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う  
人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は1999年度V字回復達成
- ・1999年関西国際空港2期空港島建設工事受注(第2滑走路は2007年供用開始)
- ・2000年度、シンガポールでジュロン4期／トゥアス埋立工事を約1,000億円で受注
- ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表  
《経営戦略》 ブランド技術を活かした営業競争力の強化  
既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアール)  
関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)  
健全性の向上(本業による財務体質の改善)  
企業風土の改革

## 第Ⅳ期:進化・前進

### (1) 利益重視、選択と集中の徹底へ: 建築部門の自立へ

- ・2002年4月:加藤秀明が社長に就任
- ・2002年シンガポール、エスプラネード・シアターズ・オン・ザ・ベイ竣工
- ・2002年10月:中期経営計画『チャレンジ21』発表。『減資から自力再建へ』

2002年度の赤字決算、無配、2003年度定時株主総会での無償減資発表

《目標》 連結売上高3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、  
経常利益120億円、当期利益18億円

《経営戦略》 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して

①事業量の縮小に見合った企業体質の転換

②建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底

- ・2004年3月:超高層RC造のアーバンビューグランドタワーが竣工(西日本最大級)
- ・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行
- ・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任
- ・2005年3月:「チャレンジ21」目標達成

事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成

計画を上回る財務体質の改善を実現

### (2) 臨海部ナンバーワン企業を目指して

#### ●中期経営計画『Evolution21』

- ・2005年5月:中期経営計画『Evolution21』発表

《目標》 連結売上高3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、  
経常利益135億円、当期利益50億円

一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、有利子負債総資産比率30%以下

《経営戦略》 ①CSRの推進 ～進化への羅針盤

②本業収益力の強化 ～進化への布石

③企業体質の強靱化 ～進化への足固め

- ・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行
- ・2006年5月:村重芳雄が社長に就任  
計画時の想定を上回る、建設業を取り巻く急激な変化
- ・2007年8月:買収防衛策の導入に伴い、2株を1株に株式併合
- ・2007年9月:シンガポール、パシルバンジャン港湾開発工事3期・4期を約678億円で受注
- ・2008年3月:「Evolution21」は当初目標未達も、財務健全化は前倒しで達成

#### ●中期経営計画『Advance 21』

- ・2008年4月:中期経営計画『Advance 21』発表

臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く

(誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化)

《目標》 連結売上高3,800億円、経常利益100億円、当期利益40億円

一株あたり当期利益16円以上、D/Eレシオ(ネット)1.0倍以下、ROE6%以上

《経営戦略》 ①経営力の強化～実効ある内部統制システムの構築・運用

②本業収益力の強化～利益の伴った緩やかな事業量の拡大

③財務体質の健全化の継続～将来の成長への基盤固め

- ・2008年10月：シンガポールで、マリーナ地区高速道路工事485工区を約426億円で受注  
(「JAPANコンストラクション国際賞」を受賞)
- ・2009年6月：「キーエレメント工法」が国土技術開発賞最優秀賞を受賞
- ・2010年9月：シンガポールで、IONオーチャード・ザ オーチャードレジデンスが竣工  
(当社の建築工事として、過去最高の高さの建築。最高高さ218m)
- ・2010年10月：東京国際空港D滑走路が供用開始
- ・2010年10月：深層混合処理船「ボコム12号」が完成
- ・2011年2月：成長戦略として、公募増資を実施(4,025万株増加)
- ・2011年3月：「Advance 21」は当初目標未達も、財務計画は達成

● 中期経営計画(2011～2013年度)

- ・2011年5月：中期経営計画(2011～2013年度)発表  
「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長を目指す  
～ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換
- 《目標》 連結売上高3,270億円、経常利益84億円、当期利益26億円  
一株あたり当期純利益9円以上、D/Eレシオ1.0倍以下、有利子負債残高672億円以下
- 《経営戦略》 ①事業量の維持 ～現行の事業量を維持し、縮小均衡に陥らない  
②競争力の構築 ～競争に勝ち、市場シェアをアップする  
③業務品質のさらなる向上 ～品質は企業経営の原点である  
④新規分野への進出と設備投資 ～成長のための投資を継続する  
⑤経営基盤の強化 ～更なる成長のための基盤を作る
- ・2012年6月：多目的自航式起重機船「CP-5001」稼働開始
- ・2014年3月：中期経営計画(2011～2013年度)の業績目標達成

(3) 臨海部と海外に強みを持つグローバルゼネラルコントラクターを目指して

● 中期経営計画(2014～2016年度)

- ・2014年5月：中期経営計画(2014～2016年度)発表  
高品質で安全なものづくりを通じた顧客信頼・社会貢献の追求  
(現場力の強化、五洋ブランドの確立、強固な経営基盤の構築)
- 《目標》 連結売上高4,050億円、経常利益110億円、当期利益50億円  
一株あたり当期純利益17.5円以上、自己資本比率25%以上、有利子負債残高670億円以下
- 《経営戦略》 ①技術立社の推進 ～原点に返って現場力を高める  
②五洋ブランドの確立 ～臨海部ナンバーワン企業の真価を発揮する  
③経営力・組織力の強化 ～経営戦略を浸透させる  
④強固な経営基盤の構築 ～将来の飛躍に向けた足固め
- ・2014年6月：清水琢三が社長に就任
- ・2014年6月：自航式ポンプ浚渫船「カシオペアV」が完成
- ・2015年3月：過去最高益を更新し、中期経営計画の最終年度計画値を初年度に前倒し達成。最終年度目標を上方修正  
シンガポールで大型受注が相次ぎ受注高は過去最高の7,165億円を達成
- ・2015年12月：呉市新庁舎が竣工
- ・2017年3月：過去最高益を3期連続で更新。中期経営計画最終年度の当期純利益は、2013年度比で4倍超の水準に増加

● 中期経営計画(2017～2019年度)

・2017年5月: 中期経営計画(2017～2019年度)発表

臨海部と海外に強みを持つ特徴あるゼネラル・コントラクターとして、緩やかな事業拡大を目指す

《目標》 連結売上高5,800億円、営業利益275億円、当期利益170億円

《経営戦略》 ①営業力・現場力・技術力の強化 ～請負を極める

②建設生産システム改革による生産性の向上 ～労働人口減少、高齢化への対応

③担い手の確保・育成、働き方改革の推進 ～生産性向上により実現

④CSR経営の実践 ～ステークホルダー重視の経営

・2017年8月: バングラデシュで、マタハリ火力発電所 港湾・敷地造成工事を1,620億円で受注

(当社の単独受注工事としては、過去最大規模)

・2018年3月: 中期経営計画最終年度の利益計画を初年度で達成、次年度及び最終年度目標を上方修正

・2018年7月: シンガポールで、センカン総合病院新築工事が竣工(請負金額819億円)

(当社の建築工事として過去最大規模)

・2018年12月: SEP型多目的起重機船「CP-8001」が完成

・2019年10月: ヨドバシ梅田タワーが竣工(当社の国内建築工事として過去最大規模)

・2020年3月: 過去最高益を6期連続で更新

● 中期経営計画(2020～2022年度)

・2020年5月: 中期経営計画(2020～2022年度)発表

臨海部と海外に強みを持つ“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

《目標》 連結売上高6,050億円、営業利益365億円、当期利益250億円

《経営戦略》 真のグローバル・ゼネラルコントラクター

①働き方改革と生産性向上の先進企業

②D&I(Diversity & Inclusion)の先進企業

③進取の精神で新しいことに挑戦する企業

④ESG重視のCSR経営の実践

・2020年6月: 株式の取得により、UG M&E Pte.Ltd.を子会社化

・2020年9月: グリーンボンド発行

・2021年4月: 創業125周年を迎える

・2021年6月: シンガポールの建設会社 Koh Brothers Eco Engineering Ltd.の株式を28.75%取得し、

持株法適用関連会社とする

・2021年10月: ベルギーの建設会社DEME Offshore Holding NVと合弁会社ジャパンオフショアマリン(株)を設立

(洋上風力分野)

・2022年10月: 室蘭製作所 新工場が完成(100%再エネ工場、水素利用、事務所ZEB化)

・2023年3月: 海外で大型損失を計上し、中期経営計画(2020～2022年度)の目標未達も、洋上風力建設を始め

複数の大型工事の受注で、過去2番目となる6,691億円の受注を達成

● 中期経営計画(2023～2025年度)

・2023年5月: 中期経営計画(2023～2025年度)発表

サステナビリティ経営を実践する“真のグローバル・ゼネラルコントラクター”

《目標》 連結売上高6,600億円、営業利益385億円、当期利益250億円

《経営戦略》 サステナビリティ経営を実践する真のグローバル・ゼネラルコントラクター

①良質な社会インフラ・建築物を提供する企業

②現場生産性向上を推進するDX先進企業

③豊かな地球環境を創造するGX先進企業

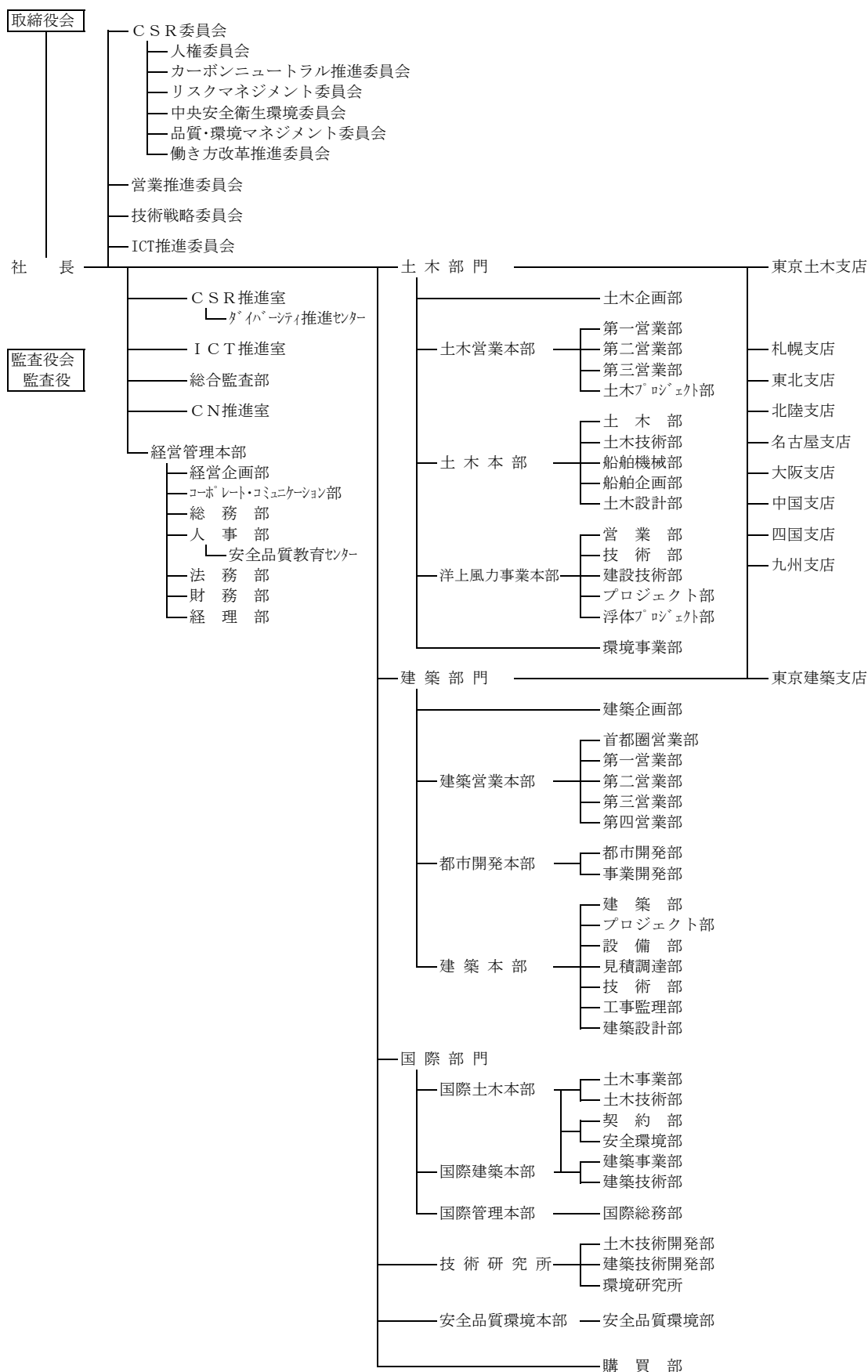
④多様な人材が活躍するD&I先進企業

⑤サステナビリティ経営の実践



## 2 会社組織

2023年5月12日改訂



### 3 グループ各社の概況

2023年3月31日現在

2023年10月31日現在									
NO	会 社 名	区 分	本店所在地	主たる 事業内容	持株比率 (間接含む)	設立年月	資 本 金 (百万円)	決算期	従業員数
	五洋建設(株)		東京都文京区	※1	—	1896年4月	30,449	3/31	3,222
1	五栄土木(株)		連結子会社	東京都江東区	国内土木	100.00%	1981年3月	200	3/31
2	洋伸建設(株)	連結子会社	広島市中区	国内土木	100.00%	1965年8月	66	3/31	108
3	ペンタビルダース(株)	連結子会社	東京都文京区	国内建築	100.00%	1991年9月	100	3/31	52
4	警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	100	3/31	39
5	ペンタテクノサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	48
6	ジャイワット(株)	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1999年8月	51	3/31	21
7	(株)サントテクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	18
8	domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	100.00%	2003年6月	50	3/31	8
9	三木バイオテック(株)	連結子会社	兵庫県三木市	その他	100.00%	2012年12月	10	3/31	8
10	ペンタ保険サービス(株)	連結子会社	東京都千代田区	その他	100.00%	2007年8月	10	3/31	6
11	PKYマリン(株)	連結子会社	東京都文京区	国内土木	65.00%	2020年2月	100	3/31	—
12	ジャパンオフショアマリン(株)	連結子会社	東京都文京区	国内土木	51.00%	2021年10月	100	3/31	—
13	ペンタオーシャン・マリン・ホールディングス社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年1月	千S \$ 150	3/31	—
14	アントロメダ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S \$ 50	3/31	—
15	カシオヘア・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年4月	千S \$ 50	3/31	—
16	マーキュリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S \$ 10	3/31	—
17	マーズ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S \$ 10	3/31	—
18	チェリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S \$ 10	3/31	—
19	UG M&E 社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	1966年2月	千S \$ 26,222	12/31	—
20	ペンタオーシャン・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	海外建設	30.00%	1990年7月	千RM 760	3/31	—
21	アンカトラウト社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	2002年10月	千US \$ 90	3/31	—
22	ピーティー・ペンタオーシャン社	連結子会社	インドネシア	海外建設	67.00%	2015年5月	億RP 125	3/31	—
23	サイアム・ゴウウ社	連結子会社	タイ	海外建設	49.00%	1999年9月	千BHT 2,000	3/31	—
24	タイ・ペンタオーシャン社	連結子会社	タイ	海外建設	54.20%	2006年1月	千BHT 22,250	3/31	—
25	ペンタオーシャン・ホンコン社	連結子会社	香港	海外建設	100.00%	1999年7月	千HK \$ 9,000	3/31	—
26	ペンタオーシャン・インド社	連結子会社	インド	海外建設	100.00%	2012年5月	千INR 15,000	3/31	—
27	ペンタオーシャン・ラオス社	連結子会社	ラオス	海外建設	100.00%	2019年3月	百万LAK 1,700	3/31	—
28	ペンタオーシャン・ベトナム社	連結子会社	ベトナム	海外建設	100.00%	2022年2月	億VND 190	3/31	—
29	ブリッチウッド社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1991年10月	千HK \$ 1	3/31	—
30	五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	連結子会社	中華人民共和国	その他	100.00%	2005年5月	千RMB 1,000	12/31	—
31	天保山ターミナルサービス(株)	非連結子会社	大阪市北区	その他	64.00%	2020年2月	30	3/31	—
32	Koh Brothers Eco Engineering 社	持分法適用 関連会社	シンガポール	海外建設	28.75%	1975年1月	千S \$ 136,366	12/31	
33	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	持分法非適用 関連会社	東京都新宿区	その他	15.00%	2006年3月	500	3/31	
34	宮島アークパートナーズ(株)	持分法非適用 関連会社	広島県廿日市市	その他	36.00%	2009年2月	30	3/31	
35	松山環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	愛媛県松山市	その他	20.00%	2009年4月	50	3/31	
36	稚内環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	北海道稚内市	その他	45.00%	2017年11月	60	3/31	
37	(株)善通寺・琴平・多度津学校給食サービス	持分法非適用 関連会社	香川県善通寺市	その他	30.00%	2017年11月	30	3/31	
38	くれみらい特定目的会社	持分法非適用 関連会社	東京都港区	その他	42.70%	2022年12月	0	10/31	
39	PENTA-OCEAN/HYUNDAI/BOSKALIS JV PTELTD.	持分法非適用 関連会社	シンガポール	海外建設	35.00%	2018年7月	千S \$ 15,000	3/31	

(注)「主たる事業内容」は、報告セグメントを記載している

計

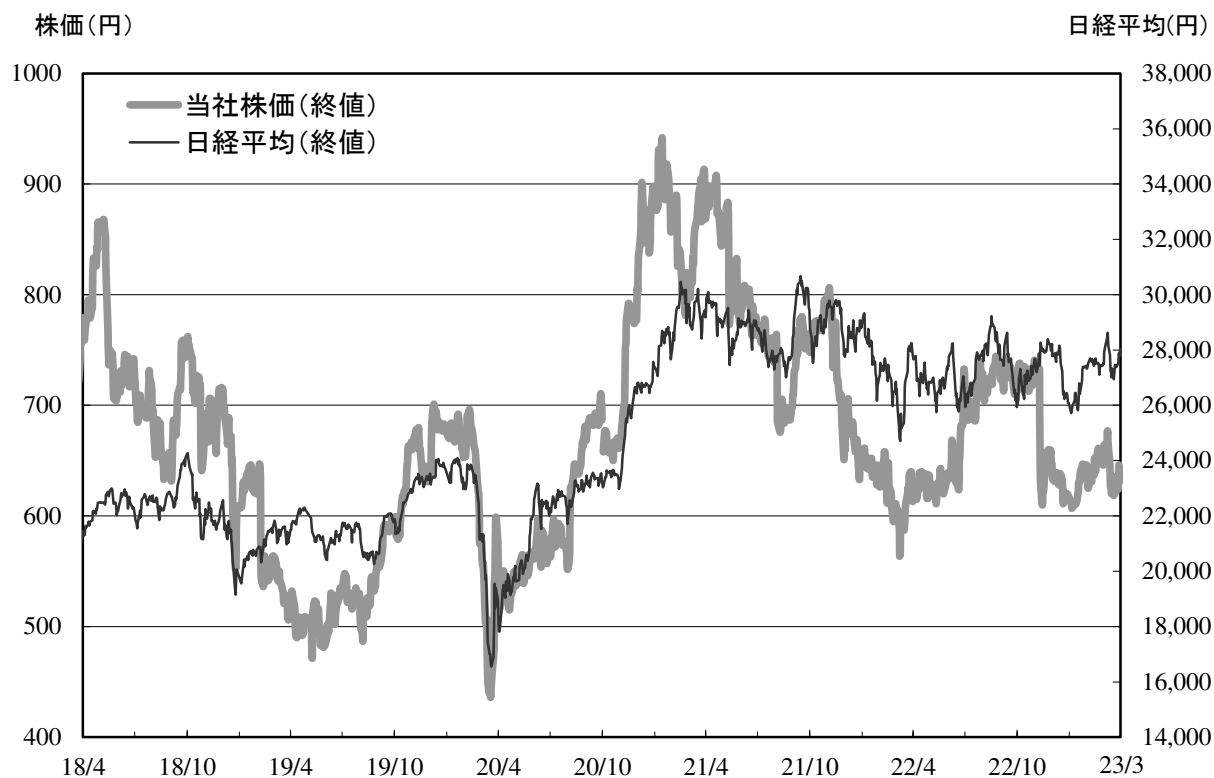
3,767人

※1 当社は「国内土木事業」「国内建築事業」及び「海外建設事業」の各報告セグメントにより構成されている

※2 当連結会計年度において新規設立により持分法非適用関連会社となった

## 4 株式の状況

### (1) 株価の推移



### (2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
政府及び地方公共団体	(千株)	0	0	0	0	0
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	(千株)	135,417	122,323	125,354	120,577	120,349
		47.35%	42.77%	43.83%	42.16%	42.08%
証券会社	(千株)	6,592	2,898	5,281	8,779	7,577
		2.30%	1.01%	1.85%	3.07%	2.65%
その他法人	(千株)	7,746	7,631	7,310	8,354	8,185
		2.71%	2.67%	2.56%	2.92%	2.86%
外国法人等	(千株)	72,239	94,807	96,933	89,704	90,831
		25.26%	33.15%	33.89%	31.36%	31.76%
(外国法人等のうち個人)	(千株)	(21)	(15)	(16)	(18)	(22)
		(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)
個人その他	(千株)	63,808	58,142	50,924	58,386	58,858
		22.31%	20.33%	17.80%	20.41%	20.58%
※ 自己株式	(千株)	209	210	210	211	211
		0.07%	0.07%	0.07%	0.07%	0.07%
期末発行済株式総数	(千株)	286,013	286,013	286,013	286,013	286,013
		100%	100%	100%	100%	100%
期末発行済株式数(自己株式除く)	(千株)	285,804	285,803	285,803	285,802	285,802

※ 自己株式数には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」にかかる信託口が保有する当社株式(FY2018:445千株、FY2019:430千株、FY2020:767千株、FY2021:726千株、FY2022:645千株)を含んでいない

### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
2005	96,262	491,527	7,500	28,070	7,500	10,000	第2回新株予約権付社債の転換による増加
2006	-	491,527	-	28,070	-	10,000	
2007	-	245,763	-	28,070	-	10,000	株式併合(2株→1株)の実施
2008	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2009	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2010	40,250	286,013	2,379	30,449	2,379	12,379	公募増資による増加
2011	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2012	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2013	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2014	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2015	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2016	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2017	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2018	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2019	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2020	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2021	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2022	-	286,013	-	30,449	-	12,379	

※発行済株式総数には自己株式を含む

※2023年3月31日現在、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場に上場

## 5 主要な経営指標の推移

### (1) 連結・単体 経営指標等

#### 【連結 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
売上高	(百万円)	541,949	573,842	471,058	458,231	502,206
売上高連単倍率	(倍)	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07
営業利益	(百万円)	29,232	33,161	30,460	15,939	4,119
営業利益連単倍率	(倍)	1.13	1.13	1.13	1.20	1.48
経常利益	(百万円)	26,569	32,545	30,545	15,659	1,415
経常利益連単倍率	(倍)	1.13	1.12	1.12	1.19	2.70
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	18,899	23,352	20,993	10,753	684
(親会社株主に帰属する)当期純利益連単倍率	(倍)	1.13	1.12	1.12	1.18	4.06
総資産額	(百万円)	383,839	428,875	452,248	467,364	508,179
純資産額	(百万円)	126,573	141,299	158,403	159,786	156,953
有利子負債額	(百万円)	59,490	77,531	82,212	92,556	93,694
D/Eレシオ(ネット)	(倍)	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3
D/Eレシオ	(倍)	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
1株当たり純資産額	(円)	443.36	494.70	555.32	559.85	550.03
1株当たり当期純利益	(円)	66.22	81.83	73.62	37.72	2.40
自己資本比率	(%)	33.0	32.9	35.0	34.1	30.9
自己資本純利益率	(%)	15.8	17.4	14.0	6.8	0.4
株価純資産倍率	(倍)	1.2	1.2	1.6	1.1	1.1
株価収益率	(倍)	7.7	7.0	11.8	16.3	263.2
配当性向	(%)	28.7	29.4	38.1	61.1	1,002.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 6,557	4,444	30,690	△ 7,687	19,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 11,227	△ 9,081	△ 12,800	△ 11,821	△ 11,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 12,455	13,500	△ 3,111	1,362	△ 6,960
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	35,610	43,027	59,197	43,567	47,380
繰延税金資産(純額)	(百万円)	2,917	6,158	3,109	4,248	5,796
退職給付債務	(百万円)	26,307	25,619	25,591	25,270	24,596
退職給付費用	(百万円)	1,090	788	1,110	730	770
設備投資額	(百万円)	10,324	10,294	11,623	9,025	10,392
減価償却実施額	(百万円)	7,738	9,085	7,394	6,488	7,235
従業員数	(人)	3,319	3,416	3,565	3,667	3,767

※D/Eレシオ(ネット)=(有利子負債－現預金)÷自己資本(純資産額－非支配株主持分)

※D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本(純資産額－非支配株主持分)

※退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

※配当性向は、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(FY2018:8百万円、FY2019:10百万円、FY2020:21百万円、FY2021:16百万円、FY2022:15百万円)を含んだ配当金総額を当期純利益で除して算出している

# 【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
売上高	(百万円)	512,192	541,528	445,142	428,991	469,065
営業利益	(百万円)	25,867	29,342	27,000	13,324	2,783
営業利益率	(%)	5.1	5.4	6.1	3.1	0.6
経常利益	(百万円)	23,441	28,983	27,270	13,179	523
経常利益率	(%)	4.6	5.4	6.1	3.1	0.1
当期純利益	(百万円)	16,701	20,862	18,706	9,129	168
売上総利益率	(%)	8.2	8.6	10.1	7.6	4.9
完成工事総利益率	(%)	8.2	8.8	10.0	7.5	4.8
土木工事利益率	(%)	10.5	10.8	12.1	8.7	5.5
建築工事利益率	(%)	5.5	6.0	6.6	6.2	4.0
その他の総利益率	(%)	1.3	△ 267.1	37.4	32.7	43.8
資本金	(百万円)	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
発行済株式総数	(千株)	286,013	286,013	286,013	286,013	286,013
総資産額	(百万円)	369,609	419,496	446,525	456,004	495,506
純資産額	(百万円)	113,121	126,703	140,025	139,835	135,079
有利子負債額	(百万円)	57,840	74,705	76,981	85,839	86,333
自己株式	(千株)	209	210	210	211	211
期末株価終値	(円)	513	569	869	613	632
株価時価総額	(百万円)	146,389	162,377	247,696	174,751	180,219
1株当たり純資産額	(円)	396.42	443.99	491.26	490.52	473.70
株価純資産倍率	(倍)	1.3	1.3	1.8	1.2	1.3
自己資本比率	(%)	30.6	30.2	31.4	30.7	27.3
自己資本純利益率	(%)	15.6	17.4	14.0	6.5	0.1
1株当たり当期純利益	(円)	58.52	73.11	65.60	32.03	0.59
1株当たり配当額	(円)	19.0	24.0	28.0	23.0	24.0
株価収益率	(倍)	8.8	7.8	13.2	19.1	1,068.5
配当性向	(%)	32.5	32.9	42.8	72.0	4,066.9
試験研究費	(百万円)	2,326	2,435	2,348	2,405	2,786
設備投資額	(百万円)	8,806	9,019	10,791	7,030	7,639
減価償却実施額	(百万円)	6,507	6,820	5,496	5,000	5,065
従業員数	(人)	2,793	2,893	3,046	3,136	3,222
(うち技術系)	(人)	2,298	2,390	2,520	2,602	2,673
(うち事務系)	(人)	495	503	526	534	549

※株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

※配当性向は、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(FY2018:8百万円、FY2019:10百万円、FY2020:21百万円、FY2021:16百万円、FY2022:15百万円)を含んだ配当金総額を当期純利益で除して算出している

## (2) 連結・単体 主要数値 長期推移

### 【連結 主要数値】

(単位:百万円)

会計年度	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	有利子負債	自己資本比率 (%)	自己資本純利益率 (%)
1999	463,951	14,544	8,823	△ 13,394	232,733	9.0	△ 26.7
2000	440,141	13,162	10,494	3,179	208,553	10.4	6.5
2001	440,661	10,655	8,351	1,771	188,491	10.1	3.4
2002	386,861	6,136	1,846	△ 16,260	207,255	7.1	△ 38.1
2003	331,169	10,733	7,439	3,292	186,703	9.0	9.0
2004	345,266	11,999	8,864	2,359	165,237	11.6	5.4
2005	354,657	14,176	11,341	3,875	135,699	17.2	6.8
2006	323,264	4,644	2,078	△ 5,858	110,462	16.2	△ 9.4
2007	352,808	8,840	5,096	2,570	109,098	15.8	4.6
2008	398,485	10,821	7,073	△ 3,336	105,171	15.4	△ 6.3
2009	324,781	10,799	7,733	1,746	85,839	18.5	3.3
2010	302,256	9,782	7,431	2,163	78,671	21.1	3.8
2011	328,004	8,982	7,448	1,622	81,170	20.0	2.6
2012	349,839	6,463	6,559	2,029	70,939	21.9	3.2
2013	381,182	9,896	9,159	3,762	74,938	22.3	5.7
2014	426,237	12,293	11,393	6,183	94,896	21.0	8.6
2015	491,564	20,617	19,408	7,805	74,199	21.3	9.9
2016	500,336	24,274	23,709	15,271	59,721	25.9	17.3
2017	526,902	27,617	25,683	17,826	67,492	26.7	17.1
2018	541,949	29,232	26,569	18,899	59,490	33.0	15.8
2019	573,842	33,161	32,545	23,352	77,531	32.9	17.4
2020	471,058	30,460	30,545	20,993	82,212	35.0	14.0
2021	458,231	15,939	15,659	10,753	92,556	34.1	6.8
2022	502,206	4,119	1,415	684	93,694	30.9	0.4

【単体 主要数値】

(単位:百万円)

会計年度	受注高				売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)	(計)				
1985	177,429	75,657	28,785	281,871	273,755	9,177	5,913	1,277
1986	198,048	80,478	12,349	290,874	281,897	9,324	7,785	1,513
1987	207,301	100,831	1,603	309,734	333,138	10,399	9,713	2,564
1988	206,826	138,582	15,006	360,413	355,311	8,443	8,355	3,026
1989	239,722	199,050	30,373	469,145	371,626	12,830	10,386	3,509
1990	241,260	254,063	25,006	520,329	439,061	14,568	12,124	3,814
1991	267,344	269,041	70,433	606,817	501,415	19,379	13,975	4,036
1992	295,527	208,071	60,396	563,995	521,922	20,922	14,434	4,084
1993	300,856	160,723	70,003	531,583	525,128	19,316	13,389	3,914
1994	261,939	169,283	45,558	476,782	530,441	14,845	10,244	3,651
1995	312,017	180,492	46,601	539,110	558,319	16,863	12,327	4,315
1996	252,117	185,310	188,417	625,846	550,694	12,811	10,643	3,807
1997	230,737	210,892	70,795	512,425	567,176	12,527	9,933	3,208
1998	231,384	111,663	123,454	466,503	508,925	5,683	3,173	△ 41,340
1999	205,693	134,637	53,073	393,404	434,811	15,747	11,305	△ 15,023
2000	185,182	136,514	145,943	467,640	419,382	13,304	10,917	2,673
2001	159,981	112,004	44,030	316,016	396,742	9,909	7,249	1,557
2002	131,397	110,323	17,709	259,430	347,176	5,596	1,476	△ 18,387
2003	143,424	115,949	32,501	291,875	297,388	10,336	6,640	1,547
2004	180,824	125,234	18,049	324,108	317,359	11,251	7,649	1,615
2005	111,477	132,711	30,273	274,461	318,959	12,598	9,584	2,855
2006	127,193	150,711	65,105	343,010	289,270	3,294	466	△ 6,744
2007	116,443	145,993	111,157	373,594	317,856	6,780	3,081	1,389
2008	118,232	105,017	92,801	316,051	366,553	9,695	7,081	△ 3,116
2009	103,065	77,055	76,934	257,055	297,437	9,284	7,848	2,227
2010	95,172	90,174	90,034	275,381	279,373	9,044	6,778	1,924
2011	108,477	101,561	86,474	296,512	308,576	8,756	7,598	2,083
2012	114,046	108,945	57,313	280,305	329,510	7,087	6,384	2,320
2013	146,697	145,096	154,870	446,664	355,926	8,887	8,152	3,276
2014	189,121	171,439	355,895	716,456	393,711	9,693	9,043	4,519
2015	153,233	145,084	141,754	440,071	457,862	18,119	17,806	6,854
2016	187,402	176,187	100,230	463,820	471,458	21,656	21,116	13,423
2017	166,788	200,543	300,585	667,917	499,164	24,787	22,932	15,789
2018	162,359	173,870	164,132	500,362	512,192	25,867	23,441	16,701
2019	192,788	165,103	81,520	439,411	541,528	29,342	28,983	20,862
2020	185,669	178,216	141,067	504,953	445,142	27,000	27,270	18,706
2021	165,481	160,055	47,973	373,510	428,991	13,324	13,179	9,129
2022	310,563	221,699	136,415	668,677	469,065	2,783	523	168



### (3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
<b>五栄土木株式会社</b>					
売上高	18,889	16,154	15,497	15,108	16,460
営業利益	655	418	833	876	215
経常利益	681	453	870	912	243
当期純利益	492	329	613	633	176
総資産	10,041	9,485	12,567	10,797	11,307
純資産	5,176	5,505	6,118	6,752	6,928
従業員数	237	228	218	222	237
<b>洋伸建設株式会社</b>					
売上高	11,827	14,000	11,742	13,063	10,362
営業利益	680	1,122	1,219	1,078	418
経常利益	688	1,130	1,230	1,088	408
当期純利益	435	720	780	694	236
総資産	5,851	7,136	8,149	7,986	8,663
純資産	2,708	3,428	4,208	4,903	5,139
従業員数	108	106	104	108	108
<b>ペンタビルダーズ株式会社</b>					
売上高	6,555	6,429	5,140	4,667	5,592
営業利益	492	594	254	107	246
経常利益	497	596	258	111	253
当期純利益	323	384	166	72	162
総資産	3,683	3,058	2,917	3,941	3,717
純資産	1,454	1,838	2,005	2,077	2,239
従業員数	52	51	51	50	52
<b>警固屋船渠株式会社</b>					
売上高	5,476	5,714	3,255	2,625	3,377
営業利益	95	122	78	△ 242	54
経常利益	106	153	75	△ 235	56
当期純利益	76	111	66	△ 188	38
総資産	4,410	3,787	2,796	3,014	3,843
純資産	312	424	490	301	340
従業員数	39	37	38	40	39

※ 売上高は、内部売上高も含む

## 6 連結財務情報

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	36,204	43,621	59,781	44,838	50,489
受取手形・完成工事未収入金等	192,199	239,344	239,949	263,965	269,912
有価証券	58	74	8	18	11
未成工事支出金等	13,722	12,941	12,395	14,896	15,396
たな卸不動産	3,074	1,902	1,898	1,227	1,191
未収入金	25,814	20,265	17,888	11,575	22,114
その他	3,408	2,815	3,524	8,201	18,566
貸倒引当金	△ 717	△ 702	△ 358	△ 345	△ 307
流動資産 計	273,764	320,264	335,087	344,377	377,377
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	11,688	11,281	11,318	10,848	13,891
機械、運搬具及び工具器具備品	34,416	31,133	27,528	26,735	26,818
土地	33,710	33,580	33,491	33,501	33,392
建設仮勘定	1,175	3,873	11,962	16,340	17,566
その他	74	59	105	81	94
有形固定資産 計	81,065	79,928	84,407	87,507	91,763
無形固定資産	1,345	1,454	3,931	3,761	3,660
投資その他の資産					
投資有価証券	20,024	17,152	19,485	21,056	22,459
繰延税金資産	2,917	6,158	3,109	4,248	5,796
退職給付に係る資産	1,911	1,259	3,190	3,476	4,155
その他	6,113	5,717	6,297	6,433	6,828
貸倒引当金	△ 3,305	△ 3,060	△ 3,261	△ 3,498	△ 3,862
投資その他の資産 計	27,661	27,228	28,821	31,717	35,378
固定資産 計	110,072	108,611	117,160	122,986	130,802
繰延資産	3	-	-	-	-
資産合計	383,839	428,875	452,248	467,364	508,179

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	115,309	118,816	117,482	117,852	124,327
短期借入金	28,528	24,673	28,841	29,109	32,429
コマーシャル・ペーパー	-	17,999	-	10,000	9,999
1年内償還予定の社債	-	10,000	10,000	-	10,000
未払法人税等	4,894	7,357	4,806	2,838	1,551
未成工事受入金	22,610	20,932	24,586	30,900	50,747
完成工事補償引当金	1,335	2,022	992	791	909
賞与引当金	2,805	2,929	2,980	3,122	3,073
工事損失引当金	1,625	1,935	1,374	3,867	11,103
その他	44,165	50,337	53,775	49,281	59,800
流動負債 計	221,274	257,003	244,839	247,764	303,943
固定負債					
社債	20,000	10,000	20,000	30,000	20,000
長期借入金	10,962	14,858	23,371	23,447	21,265
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	3,679	3,679	3,679
退職給付に係る負債	538	1,252	1,118	1,847	1,511
役員株式給付引当金	166	214	299	348	345
その他	645	566	535	490	480
固定負債 計	35,991	30,572	49,004	59,813	47,282
負債合計	257,266	287,575	293,844	307,577	351,226
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金	69,143	87,066	101,198	103,984	97,931
自己株式	△ 383	△ 373	△ 590	△ 564	△ 511
株主資本 計	117,597	135,529	149,445	152,257	146,257
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	4,595	2,673	4,583	3,227	3,816
繰延ヘッジ損益	△ 18	43	△ 175	△ 162	842
土地再評価差額金	3,910	3,910	3,912	3,912	3,977
為替換算調整勘定	△ 126	△ 166	△ 15	513	1,700
退職給付に係る調整累計額	558	△ 815	536	△ 148	251
その他の包括利益累計額 計	8,919	5,645	8,842	7,342	10,588
非支配株主持分	56	125	116	186	107
純資産合計	126,573	141,299	158,403	159,786	156,953
負債純資産合計	383,839	428,875	452,248	467,364	508,179

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
売上高					
完成工事高	531,851	564,135	464,214	447,887	492,118
その他の売上高	10,098	9,707	6,844	10,344	10,087
売上高 計	541,949	573,842	471,058	458,231	502,206
売上原価					
完成工事原価	487,677	513,945	416,483	413,457	467,969
その他の売上原価	7,523	7,998	4,536	7,539	7,812
売上原価 計	495,201	521,943	421,020	420,996	475,782
売上総利益					
完成工事総利益	44,173	50,190	47,730	34,430	24,149
その他の総利益	2,574	1,708	2,308	2,805	2,274
売上総利益 計	46,748	51,899	50,038	37,235	26,423
販売費及び一般管理費	17,515	18,738	19,577	21,296	22,304
営業利益	29,232	33,161	30,460	15,939	4,119
営業外収益					
受取利息	164	161	61	38	383
受取配当金	497	380	387	352	409
持分法による投資利益	8	1	10	45	47
貸倒引当金戻入額	144	252	399	58	47
不動産賃貸料	138	144	136	26	24
その他	182	214	194	423	212
営業外収益 計	1,137	1,154	1,190	944	1,124
営業外費用					
支払利息	845	924	667	636	953
貸倒引当金繰入額	2,076	4	258	266	376
為替差損	695	737	-	-	2,239
その他	182	103	179	323	259
営業外費用 計	3,800	1,770	1,105	1,225	3,827
経常利益	26,569	32,545	30,545	15,659	1,415
特別利益	92	284	138	878	373
特別損失	101	374	518	463	118
税金等調整前当期純利益	26,560	32,455	30,165	16,073	1,671
法人税、住民税及び事業税	8,114	10,917	7,449	5,620	3,477
法人税等調整額	△ 450	△ 1,817	1,734	△ 267	△ 2,411
非支配株主に帰属する当期純利益(△損失)	△ 3	2	△ 12	△ 33	△ 79
親会社株主に帰属する当期純利益	18,899	23,352	20,993	10,753	684

### (3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
当期純利益	18,895	23,354	20,981	10,720	605
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	160	△ 1,922	1,910	△ 1,356	591
繰延ヘッジ損益	△ 44	62	△ 219	12	1,004
為替換算調整勘定	34	△ 43	155	618	656
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-	-	△ 84	527
退職給付に係る調整累計額	△ 443	△ 1,373	1,351	△ 685	400
その他の包括利益合計	△ 293	△ 3,277	3,197	△ 1,494	3,181
包括利益	18,601	20,077	24,179	9,226	3,787
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	18,605	20,078	24,188	9,253	3,865
非支配株主に係る包括利益	△ 3	△ 1	△ 9	△ 27	△ 78

#### (4) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
<b>株主資本</b>					
資本金					
当期首残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
当期首残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
当期首残高	54,247	69,143	87,066	101,198	103,984
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	34	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,247	69,143	87,066	101,233	103,984
当期変動額					
剰余金の配当	△ 4,002	△ 5,430	△ 6,859	△ 8,002	△ 6,573
親会社株主に帰属する当期純利益	18,899	23,352	20,993	10,753	684
土地再評価差額金の取崩	△ 0	-	△ 2	-	△ 64
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	△ 99
当期変動額合計	14,896	17,922	14,132	2,751	△ 6,053
当期末残高	69,143	87,066	101,198	103,984	97,931
自己株式					
当期首残高	△ 326	△ 383	△ 373	△ 590	△ 564
当期変動額					
自己株式の取得	△ 57	△ 0	△ 228	△ 0	△ 0
自己株式の処分	-	9	12	26	53
当期変動額合計	△ 57	9	△ 216	26	52
当期末残高	△ 383	△ 373	△ 590	△ 564	△ 511
株主資本合計					
当期首残高	102,757	117,597	135,529	149,445	152,257
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	34	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,757	117,597	135,529	149,480	152,257
当期変動額					
剰余金の配当	△ 4,002	△ 5,430	△ 6,859	△ 8,002	△ 6,573
親会社株主に帰属する当期純利益	18,899	23,352	20,993	10,753	684
土地再評価差額金の取崩	△ 0	-	△ 2	-	△ 64
自己株式の取得	△ 57	△ 0	△ 228	△ 0	△ 0
自己株式の処分	-	9	12	26	53
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	△ 99
当期変動額合計	14,839	17,931	13,915	2,777	△ 6,000
当期末残高	117,597	135,529	149,445	152,257	146,257

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	4,434	4,595	2,673	4,583	3,227
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	△ 1,922	1,910	△ 1,356	589
当期変動額合計	160	△ 1,922	1,910	△ 1,356	589
当期末残高	4,595	2,673	4,583	3,227	3,816
繰延ヘッジ損益					
当期首残高	26	△ 18	43	△ 175	△ 162
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 44	62	△ 219	12	1,004
当期変動額合計	△ 44	62	△ 219	12	1,004
当期末残高	△ 18	43	△ 175	△ 162	842
土地再評価差額金					
当期首残高	3,910	3,910	3,910	3,912	3,912
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	-	2	-	64
当期変動額合計	0	-	2	-	64
当期末残高	3,910	3,910	3,912	3,912	3,977
為替換算調整勘定					
当期首残高	△ 160	△ 126	△ 166	△ 15	513
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	△ 40	151	528	1,186
当期変動額合計	33	△ 40	151	528	1,186
当期末残高	△ 126	△ 166	△ 15	513	1,700
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	1,002	558	△ 815	536	△ 148
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 443	△ 1,373	1,351	△ 685	400
当期変動額合計	△ 443	△ 1,373	1,351	△ 685	400
当期末残高	558	△ 815	536	△ 148	251
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	9,213	8,919	5,645	8,842	7,342
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 294	△ 3,274	3,196	△ 1,500	3,246
当期変動額合計	△ 294	△ 3,274	3,196	△ 1,500	3,246
当期末残高	8,919	5,645	8,842	7,342	10,588
非支配株主持分					
当期首残高	59	56	125	116	186
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3	68	△ 9	70	△ 78
当期変動額合計	△ 3	68	△ 9	70	△ 78
当期末残高	56	125	116	186	107
純資産合計					
当期首残高	112,031	126,573	141,299	158,403	159,786
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	34	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,031	126,573	141,299	158,438	159,786
当期変動額					
剰余金の配当	△ 4,002	△ 5,430	△ 6,859	△ 8,002	△ 6,573
親会社株主に帰属する当期純利益	18,899	23,353	20,993	10,753	684
土地再評価差額金の取崩	△ 0	-	△ 2	-	△ 64
自己株式の取得	△ 57	△ 0	△ 228	△ 0	△ 0
自己株式の処分	-	9	12	26	53
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	△ 99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 297	△ 3,205	3,187	△ 1,429	3,167
当期変動額合計	14,542	14,726	17,103	1,347	△ 2,832
当期末残高	126,573	141,299	158,403	159,786	156,953

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益	26,560	32,455	30,165	16,073	1,671
減価償却費	7,738	9,085	7,394	6,488	7,235
のれん償却額	-	-	123	261	302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,990	△ 260	△ 142	224	325
賞与引当金の増減額(△は減少)	316	124	50	142	△ 49
工事損失引当金の増減額(△は減少)	293	310	△ 765	2,469	7,196
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	△ 190	40	△ 0	115
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 352	△ 156	△ 275	△ 286	△ 253
受取利息及び受取配当金	△ 662	△ 542	△ 449	△ 391	△ 792
支払利息	845	924	667	636	953
為替差損益(△は益)	△ 621	1,368	△ 1,564	△ 2,474	△ 2,564
持分法による投資損益(△は益)	△ 8	△ 1	△ 10	△ 45	△ 47
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 75	△ 199	△ 46	3	△ 240
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	1	△ 0	△ 43	△ 757	△ 131
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-	413	-	-
売上債権の増減額(△は増加)	481	△ 47,398	380	△ 23,852	△ 5,680
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,610	522	984	△ 2,189	414
たな卸資産の増減額(△は増加)	381	1,320	△ 304	552	△ 609
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 24,980	3,830	△ 2,374	82	6,105
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 21,917	△ 1,610	3,120	6,274	19,734
未収入金の増減額(△は増加)	5,556	5,526	2,452	6,345	△ 10,501
その他	3,134	8,328	897	△ 9,340	1,518
小計	2,324	13,436	40,712	215	24,703
利息及び配当金の受取額	582	553	445	381	759
利息の支払額	△ 770	△ 911	△ 650	△ 637	△ 938
法人税等の支払額	△ 8,693	△ 8,633	△ 9,817	△ 7,647	△ 4,834
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 6,557	4,444	30,690	△ 7,687	19,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	△ 2,923	△ 40	△ 33	△ 1,155	△ 5,333
定期預金の払戻による収入	2,923	40	43	469	3,494
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,748	△ 145	△ 28	△ 423	△ 207
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	18	1	67	1,079	244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	△ 1,742	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 9,316	△ 9,736	△ 11,041	△ 8,657	△ 10,114
有形固定資産の売却による収入	145	1,350	511	480	487
貸付金の回収による収入	32	5	6	6	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	△ 3,251	-
その他	△ 359	△ 557	△ 582	△ 368	△ 278
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 11,227	△ 9,081	△ 12,800	△ 11,821	△ 11,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,899	118	1,432	△ 2,059	2,309
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	-	17,999	△ 17,999	10,000	-
長期借入れによる収入	8,312	9,646	16,435	9,395	7,175
長期借入金の返済による支出	△ 8,472	△ 8,842	△ 5,750	△ 7,922	△ 9,632
社債の発行による収入	-	-	19,898	9,943	-
社債の償還による支出	△ 10,000	-	△ 10,000	△ 10,000	-
配当金の支払額	△ 3,993	△ 5,421	△ 6,849	△ 7,994	△ 6,562
その他	△ 202	0	△ 279	△ 1	△ 251
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 12,455	13,500	△ 3,111	1,362	△ 6,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	△ 1,445	1,391	2,516	2,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 29,501	7,417	16,170	△ 15,630	3,812
現金及び現金同等物の期首残高	65,112	35,610	43,027	59,197	43,567
現金及び現金同等物の期末残高	35,610	43,027	59,197	43,567	47,380



## (6) セグメント情報

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
<b>国内土木事業</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	186,376	210,740	199,005	176,940	198,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	311	249	175	241	234
売上高 計	186,688	210,989	199,180	177,182	198,559
セグメント利益	13,999	20,682	22,855	17,463	17,422
減価償却費	2,644	3,757	3,470	3,379	3,616
<b>国内建築事業</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	182,880	197,013	144,422	153,443	162,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	31	1	2
売上高 計	182,881	197,014	144,454	153,444	162,449
セグメント利益	7,695	6,321	4,049	3,648	2,081
減価償却費	576	583	519	579	571
<b>海外建設事業</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	164,062	157,624	121,934	120,261	133,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	164,062	157,624	121,934	120,261	133,129
セグメント利益	6,788	6,312	2,865	△ 5,976	△ 16,101
減価償却費	4,074	4,304	2,977	2,078	2,557
<b>その他</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	8,629	8,464	5,696	7,586	8,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,611	2,176	2,379	3,115	3,449
売上高 計	11,240	10,641	8,075	10,702	11,753
セグメント利益または損失(△)	745	△ 157	687	801	714
減価償却費	446	442	429	452	492
<b>連結財務諸表計上額</b>					
売上高					
外部顧客への売上高	541,949	573,842	471,058	458,231	502,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	541,949	573,842	471,058	458,231	502,206
セグメント利益	29,232	33,161	30,460	15,939	4,119
減価償却費	7,738	9,085	7,394	6,488	7,235

## セグメント情報(決算補足説明資料)

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
国内土木事業	売上高	184,905	209,549	197,905	174,230
	営業利益	13,512	20,151	22,492	16,632
国内建築事業	売上高	182,883	196,961	144,374	153,395
	営業利益	7,694	6,319	4,045	3,640
海外建設事業	売上高	164,062	157,624	121,934	120,366
	営業利益	6,747	6,302	2,859	△ 5,882
その他	売上高	10,098	9,707	6,844	10,239
	営業利益	1,278	387	1,064	1,548
連結財務諸表計上額	売上高	541,949	573,842	471,058	458,231
	営業利益	29,232	33,161	30,460	15,939

※連結子会社の事業内容を4セグメントに分類している

(決算短信・有価証券報告書は会社単位で4セグメントに分類しており、上記の分類方法とは異なる)

※決算補足説明資料は2020年5月から上記分類方法を適用

## 7 単体財務情報

### (1) 貸借対照表(単体)

(単位: 百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	31,238	40,454	55,612	39,993	46,471
受取手形	1,563	2,310	6,246	5,790	3,637
完成工事未収入金	183,171	230,943	227,102	249,219	258,339
有価証券	58	74	8	18	11
未成工事支出金	10,246	9,799	8,807	10,936	10,343
たな卸不動産	2,481	1,316	1,303	574	482
材料貯蔵品	1,137	1,237	1,248	1,435	1,461
短期貸付金	2,008	1,484	201	752	1,012
未収入金	28,110	21,223	22,320	13,607	23,130
その他	2,537	2,855	3,536	7,148	17,866
貸倒引当金	△ 748	△ 715	△ 366	△ 350	△ 311
流動資産 計	261,805	310,985	326,021	329,128	362,445
固定資産					
有形固定資産					
建物	9,238	8,924	8,941	8,526	11,143
構築物	1,030	1,003	1,024	929	1,264
機械及び装置	2,401	2,011	1,182	955	2,420
浚渫船	414	417	258	919	882
船舶	16,775	14,977	12,792	10,305	8,483
車両運搬具	459	271	345	372	303
工具器具・備品	822	733	744	595	589
土地	31,725	31,595	31,594	31,594	31,475
リース資産	174	147	163	136	91
建設仮勘定	151	3,819	11,650	15,856	15,356
有形固定資産 計	63,194	63,902	68,697	70,191	72,011
無形固定資産	1,258	1,375	1,488	1,371	1,223
投資その他の資産					
投資有価証券	19,415	16,522	18,846	16,985	17,852
関係会社株式	1,838	2,009	4,772	8,126	8,307
長期貸付金	-	-	-	88	82
関係会社長期貸付金	15,183	14,889	18,846	21,060	22,285
破産更生債権等	42	40	34	23	18
長期前払費用	111	72	50	83	89
繰延税金資産	2,732	5,329	2,813	3,630	5,336
その他	7,307	7,404	8,190	8,803	9,710
貸倒引当金	△ 3,279	△ 3,036	△ 3,237	△ 3,489	△ 3,857
投資その他の資産 計	43,351	43,232	50,318	55,313	59,826
固定資産 計	107,803	108,510	120,504	126,876	133,061
資産合計	369,609	419,496	446,525	456,004	495,506

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	112,705	116,909	115,978	114,287	120,901
短期借入金	26,878	23,023	27,191	27,459	30,779
コマーシャル・ペーパー	-	17,999	-	10,000	9,999
1年内償還予定の社債	-	10,000	10,000	-	10,000
未払金	2,710	4,667	5,063	3,907	3,293
未払法人税等	4,648	7,079	4,576	2,635	1,337
未成工事受入金	20,550	20,134	23,323	29,011	48,035
預り金	43,680	50,500	55,930	50,202	63,169
完成工事補償引当金	1,312	1,988	971	779	902
賞与引当金	2,583	2,695	2,735	2,857	2,804
工事損失引当金	1,622	1,922	1,109	3,596	10,850
その他	3,999	4,244	4,931	4,986	4,735
流動負債 計	220,691	261,165	251,811	249,725	306,811
固定負債					
社債	20,000	10,000	20,000	30,000	20,000
長期借入金	10,962	13,682	19,790	18,380	15,554
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,679	3,679	3,679	3,679
退職給付引当金	763	479	473	336	335
役員株式給付引当金	166	214	299	348	345
その他	224	3,572	10,446	13,699	13,700
固定負債 計	35,796	31,628	54,689	66,443	53,615
負債合計	256,487	292,793	306,500	316,168	360,426
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	30,449	30,449	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
資本準備金	12,379	12,379	12,379	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007	6,007	6,007	6,007
資本剰余金計	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	92	86	80	74	69
別途積立金	30,000	40,000	50,000	60,000	60,000
繰越利益剰余金	26,088	31,526	33,377	24,510	18,046
利益剰余金計	56,180	71,612	83,458	84,585	78,115
自己株式	△ 383	△ 373	△ 590	△ 564	△ 511
株主資本 計	104,634	120,075	131,704	132,857	126,441
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,595	2,673	4,583	3,227	3,818
繰延ヘッジ損益	△ 18	43	△ 175	△ 162	842
土地再評価差額金	3,910	3,910	3,912	3,912	3,977
評価・換算差額等 計	8,487	6,627	8,321	6,977	8,638
純資産合計	113,121	126,703	140,025	139,835	135,079
負債純資産合計	369,609	419,496	446,525	456,004	495,506

## (2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
売上高					
完成工事高	511,195	541,176	444,837	427,584	468,638
その他の売上高	997	352	304	1,406	426
売上高 計	512,192	541,528	445,142	428,991	469,065
売上原価					
完成工事原価	469,173	493,503	400,189	395,415	445,948
その他の売上原価	984	1,294	190	946	239
売上原価 計	470,157	494,798	400,379	396,362	446,188
売上総利益					
完成工事総利益	42,022	47,672	44,648	32,168	22,689
その他の総利益(△損失)	13	△ 942	113	460	187
売上総利益 計	42,035	46,730	44,762	32,629	22,876
販売費及び一般管理費	16,168	17,387	17,762	19,305	20,092
営業利益	25,867	29,342	27,000	13,324	2,783
営業外収益					
受取利息	454	429	328	196	592
有価証券利息	1	1	0	0	0
受取配当金	601	489	490	464	718
不動産賃貸料	31	32	39	26	24
貸倒引当金戻入額	128	269	408	45	44
その他	148	154	158	364	156
営業外収益 計	1,366	1,376	1,427	1,099	1,537
営業外費用					
支払利息	756	864	597	584	901
社債利息	110	82	92	69	53
貸倒引当金繰入額	2,076	-	258	266	376
為替差損	704	690	28	-	2,237
その他	144	98	178	322	228
営業外費用 計	3,792	1,735	1,156	1,243	3,797
経常利益	23,441	28,983	27,270	13,179	523
特別利益	63	260	118	861	325
特別損失	95	367	501	446	116
税引前当期純利益	23,409	28,876	26,887	13,594	731
法人税、住民税及び事業税	7,148	9,794	6,396	4,715	2,963
法人税等調整額	△ 441	△ 1,779	1,784	△ 250	△ 2,400
当期純利益	16,701	20,862	18,706	9,129	168

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
特別利益内訳					
固定資産売却益	59	254	86	103	193
投資有価証券売却益	0	0	30	757	131
保険差益	3	4	1	0	-
特別利益 計	63	260	118	861	325
特別損失内訳					
固定資産売却損	9	79	39	124	2
投資有価証券評価損	0	-	413	-	-
投資有価証券売却損	1	-	0	-	-
貸倒引当繰入額	2	0	-	0	-
固定資産除却損	68	241	34	287	111
その他	12	46	13	34	2
特別損失 計	95	367	501	446	116

## (参考:完成工事原価報告書)

材料費	83,442	88,681	63,877	60,432	77,529
労務費	5,619	4,028	3,749	3,619	3,804
外注費	286,848	310,144	250,655	245,786	260,421
経費	93,262	90,649	81,906	85,576	104,193
(うち人件費)	( 35,232 )	( 34,846 )	( 35,593 )	( 35,527 )	( 39,706 )
計	469,173	493,503	400,189	395,415	445,948

### (3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
<b>受注高</b>					
国内官庁	133,952	126,722	125,775	104,872	219,804
国内民間	28,406	66,065	59,893	60,609	90,758
国内土木	162,359	192,788	185,669	165,481	310,563
国内官庁	14,810	24,505	37,312	12,129	55,881
国内民間	159,060	140,597	140,903	147,925	165,818
国内建築	173,870	165,103	178,216	160,055	221,699
海外土木	86,279	66,916	7,651	47,605	30,596
海外建築	77,853	14,603	133,416	368	105,818
海外	164,132	81,520	141,067	47,973	136,415
建設事業	500,362	439,411	504,953	373,510	668,677
その他	997	352	304	1,406	426
受注高 合計	501,359	439,764	505,258	374,916	669,104
<b>売上高</b>					
国内官庁	124,138	147,948	137,608	120,950	131,026
国内民間	48,250	46,405	47,894	39,599	54,005
国内土木	172,388	194,354	185,502	160,550	185,032
国内官庁	28,659	40,137	19,094	20,887	20,245
国内民間	149,545	152,456	123,007	130,805	139,868
国内建築	178,205	192,594	142,102	151,693	160,113
海外土木	109,070	124,463	89,216	70,884	74,622
海外建築	51,531	29,764	28,015	44,456	48,869
海外	160,601	154,227	117,232	115,341	123,491
建設事業	511,195	541,176	444,837	427,584	468,638
その他	997	352	304	1,406	426
売上高 合計	512,192	541,528	445,142	428,991	469,065
<b>次期繰越高</b>					
国内官庁	159,524	138,298	126,465	110,386	199,164
国内民間	41,523	61,184	73,183	94,193	130,945
国内土木	201,048	199,482	199,649	204,579	330,110
国内官庁	47,793	32,161	50,379	41,621	77,257
国内民間	191,709	179,851	197,747	214,867	240,817
国内建築	239,502	212,012	248,126	256,488	318,074
海外土木	340,648	271,680	188,680	176,279	160,940
海外建築	92,275	76,342	179,872	147,837	231,300
海外	432,923	348,022	368,552	324,117	392,241
建設事業	873,474	759,516	816,328	785,185	1,040,426
その他	-	-	-	-	-
次期繰越高 合計	873,474	759,516	816,328	785,185	1,040,426

※海外工事については、外国為替相場の変動による請負額の増減があった場合、前期末繰越高を修正するため、必ずしも受注高・売上高・繰越高の関係は一致しない

## (参考:建設事業の工事種類別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
<b>受注高</b>					
土木					
治山・治水	8,931	694	2,058	8,885	3,321
鉄道	3,535	36,576	18,887	51,716	13,485
上水道・下水道	7,713	8,668	4,359	4,114	3,788
土地造成	70,406	15,008	18,838	15,167	15,434
港湾・空港	54,366	108,788	74,225	65,027	193,297
道路	75,035	32,660	35,144	26,222	30,689
電線路	1,052	612	6	290	△ 50
その他	27,597	56,694	39,801	41,662	81,192
土木 計	248,639	259,704	193,320	213,086	341,160
建築					
事務所・庁舎	66,665	15,666	44,995	15,197	6,097
宿泊施設	6,122	26,374	△ 3,160	750	989
店舗	7,900	23,513	12,617	3,386	16,342
工場・発電所	34,486	35,978	24,627	23,745	56,601
倉庫・流通施設	56,323	28,655	51,542	77,427	50,865
住宅	19,304	22,278	36,798	18,312	77,509
教育・研究・文化施設	4,804	12,739	37,662	17,375	7,651
医療・福祉施設	31,813	10,930	17,454	3,577	108,644
娯楽施設	1,089	870	7,841	△ 340	528
その他	23,212	2,698	81,253	990	2,287
建築 計	251,723	179,707	311,633	160,423	327,517
受注高 計	500,362	439,411	504,953	373,510	668,677
<b>完工高</b>					
土木					
治山・治水	2,423	4,080	5,548	4,781	7,244
鉄道	23,271	21,125	14,257	10,256	16,694
上水道・下水道	9,347	20,350	10,171	11,046	7,737
土地造成	46,150	59,388	42,574	37,859	36,838
港湾・空港	119,076	124,934	115,850	94,000	109,866
道路	28,101	35,270	37,488	39,601	42,348
電線路	1,523	612	6	97	142
その他	51,565	53,055	48,821	33,791	38,782
土木 計	281,459	318,817	274,719	231,435	259,655
建築					
事務所・庁舎	15,092	15,124	29,517	45,150	29,126
宿泊施設	8,553	15,529	13,188	14,510	1,519
店舗	34,043	31,549	10,857	4,332	16,085
工場・発電所	43,015	38,265	28,190	27,656	29,538
倉庫・流通施設	33,929	44,172	33,078	46,801	54,939
住宅	26,073	15,031	24,997	17,779	24,011
教育・研究・文化施設	11,907	13,938	5,894	12,189	14,635
医療・福祉施設	48,968	32,723	20,372	11,446	14,464
娯楽施設	262	1,695	150	3,875	5,197
その他	7,890	14,329	3,871	12,406	19,463
建築 計	229,736	222,358	170,117	196,149	208,982
完工高 計	511,195	541,176	444,837	427,584	468,638

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部 経営企画部

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<https://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-3814-2864